

NPO 「人」を育て、「想い」をつなぐ

青森市

三澤 章 NPO法人あおもりNPOサポートセンター

取材日 2013.11.26

あおもりNPOサポートセンター常務理事・事務局長。同団体は「NPOのためのNPO」として、市民にむけた啓発活動、NPOの支援とネットワークづくり、調査研究や政策提言を主な活動としている。東日本大震災後は団体ではなく、そこに所属する「人」を育てる事に主眼を置いた人材育成の事業を展開した。

3月11日 14時46分

事務所はビルの2階と3階にあった。地震が来て、「かなり大きいな」と思った。縦揺れではなく、長い横揺れだったので、震源地が遠くの地震だと思った。この地域で地震が起きる時の震源地は大体が太平洋側だ。僕が青森県に来て、日本海側が震源地だった事は1度か2度である。太平洋側に実家があるスタッフがいたので、すぐに電話をするよう伝えた。僕は東京にいる子ども達に電話をした。最初にかけた時はつながったが、それ以降はつながらなかった。

青森市は揺れが収まってすぐに停電した。緊急事態だと判断してスタッフには帰宅の指示を出し、僕も帰宅することにした。水が止まった地域はなかったようだが、僕の家はマンションなので停電で水が出なくなると思った。帰宅途中で水を買いにコンビニエンスストアに寄ったが、停電でレジが動かず買う事ができなかった。情報がなく、何が起こったのかまったく状況がつかめなかったので、携帯電話のワンセグとラジオで情報を収集した。ワンセグで津波の映像を見て、大変な事が起こっているのかもしれないと思ったが、初めは何が起きたのかはっきり分からなかった。それに、地震が発生して時間が経過してから津波が来ているので、皆が無事に避難したのだと思っていた。

情報収集に徹した2週間

地域によっては、丸2日停電したところもあった。自宅マンションがある地域では近くにたまたま病院があったため、翌日の朝に電気が復旧した。それからだんだんとテレビなどを通して情報が入るようになり、大変な事が起きていると分かった。メールはできそうだったので、すぐに仙台の仲間にメールを送った。しかしまったく連絡は取れず、2週間ほど経過してからやっとメールが通じるようになった。それまでは共通の知人を通して「〇〇さん、大丈夫だって！」と連絡しあい、無事を確認した。



職員は地震のあった翌日から出勤し、事業を進めると同時に情報収集を行ない、約2週間は被災した地域の仲間と連絡を取るためにさまざまな対応をした。1週間、10日と時間が経つにつれ、「バスで移動してボランティアに行った」などの情報が他団体から入ってきたが詳しい事は分からず、団体としてどう動くべきなのか判断がつかなかった。

3月25日、淡路島などに出張する予定があったのだが、青森市もずっとガソリン不足が続いたので車が使えず、バスで行く事になった。また、電力不足が原因で貨物電車を動かす電力がなく、秋田で止まってしまい、青森まで生活物資が流通しない事態が起きた。3週間ほど経ってから、ようやく物流が回り始めた。

青森県民として
自分達にできる事

2011年3月27日、東日本大震災緊急支援フォーラムを開催し、青森県民としてこの度の震災とどう向き合い、どのような支援が可能なのか、被災地の復興に向けて何をすべきなのか考えるための緊急フォーラムを行なった。講師に末村祐子さんをお招きし「悲しみの分かち合い～緊急支援と復興への道」と題して基調講演をもらった。末村祐子さんは大阪経済大学客員教授であり、阪

神淡路大震災の際も復興支援に尽力した方だ。東日本大震災が起こってからは遠野で支援活動に取り組まれていたので、現地の情報提供をお願いした。他にも弘前大学の李教授や当団体元理事長の有谷にも、阪神淡路大震災でのボランティアについて話をしてもらった。一般の方も多く参加し、意見交換の中ではさまざまな意見が出た。緊急で行ない、ほとんど告知もできていない状況の中で約50名の方にご参加いただいた。自分達にできる事として、当団体のホームページに「心をつなぐポータルサイト」を開設し、支援金や情報の後方支援を始めた。

初めて被災地を訪れて

2011年4月、八戸市を訪れて船が川で転覆している現場を見た。八戸市はもともと漁師の方が多く、津波が来る事は分かっていたため、幸い人的な被害は少なかった。

5月の大型連休の後、被災地の情報収集と記録のため南三陸町へ向った。それまで幾度となくテレビなどを通して、津波被害の大きかった地域の様子を見たけれども、それは映像であり、おかしなもので僕は傍観者として見ていた事に気づいた。南三陸町の何もない光景を目の当たりにして、「こんな事があるのだろうか」と本当に驚き、涙が出て、シャッターを押す事ができずに帰ってきた。4月に訪れた八戸市の状況とは別の世界だと感じた。

ステップアップと チャレンジのサポート

2011年6月、青森県から「被災した人達を支援したい」と、震災に関連する緊急雇用事業の相談があったので、当団体からはボランティアバスや被災地の方の人材育成の提案をした。しかし、県では機運がだんだん下がり、動き出すまでに時間がかかってしまい、実際に動き出したのは12月からだった。時間の流れの中で被災地のニーズは変わっていったので、その時点ではボランティアバスは適切ではなかった。

そこで、2012年1月より「復興支援コミュニティビジネスモデル事業」を県と協働してスタートした。震災により被災された方々や、県外から青森県への避難を余儀なくされた方々が、青森県で楽しく暮らせるようにサポートする事が目的だ。まずは、県外から青森県に避難された方を探した。お子さんのためを考えて、福島から奥様のご実家のある青森に移住した方を新聞で見つけたので、コンタクトを取って雇用させていただいた。県内の被災者と、青森県に避難を余儀なくされた県外



撮影：2012.5.30～31 岩手県花巻市
「市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト」講習

からの被災者と地域の方々が協力して、8人からなる「チームEn」を作り、復興支援活動に取り組んだ。1月と2月はNPOやコミュニティビジネスを学ぶ事から始まり、4月と5月には被災地のニーズや課題の調査を行なった。復興支援商品を商店街で販売する「En-shop」、株式会社エドウインの青森工場で出る切れ端を活用した商品開発、シニア世代向けの「情報端末教室」などを通じて、復興支援の活動に善意のお金が回る仕組みを調査、検証した。

2013年3月で事業は終了したが、現在も「チームEn」のつながりが続いている。最初は「仕事が必要なので雇用されればいい」と言っていたメンバーも、このつながりを通してステップアップし、独立したり、就職している。緊急雇用とは次のステップに進むためのサポートであり、そのサポートによって個人がステップアップして、次のチャレンジに活かさなければならない。そうした意味でこの事業は本来の緊急雇用の役割を果たしたと思う。

地域で活躍するNPOの力を信じて

2012年3月より、日本NPOセンターやワールド・ビジョン・ジャパンと一緒に岩手県、宮城県、福島県で人材育成の事業をスタートした。震災後、被災地では助成金、支援金バブルの状況になっており、それらを受託するためにたくさんのNPOが発足していた。その活動の多くはおそらく資金が切れたら終わってしまうはずだ。しかし、被災地では個人が落ち着き始めてからやっとまちづくりに取り組むようになる。その時に、絶対にしっかりと市民活動の動きが必要となるだろう。そこでせっかく立ち上がったNPOを育てようと、被災3県で各20団体ずつ、次期リーダーや立ち

上げたばかりの団体を対象に、全国の中間支援団体がサポートする事業をスタートした。僕はメンターとして隣県の岩手の団体を担当した。NPOの社会における役割や経理処理、事業提案の仕方、資金計画の立て方などの基礎を学ぶ講習会を行なった。また、組織の中における個人の悩みの相談役やスキルアップしたい時の講習の紹介、アドバイスなどを行なった。この事業はあくまでも個人を育てる事に主眼を置いている。支援した団体は震災を機に発足した団体もあれば、震災以前から活動している団体もあった。しかし、どの団体もNPOが本来すべき事を理解しておらず、中長期的に事業を考える視点が不足していた。NPOは社会的使命があるからこそ存在する。皆を元気にするためにイベントをやるのは簡単だけれども、それ1回で終わってはならないし、次の活動につなげていかなければならない。また、その事業を行なう資金の調達方法は非常に重要であり、助成金、支援金ならば当然報告の義務がある。そうした基本的な部分をしっかりと理解し、今回勉強したメンバーがその下の世代を育てていける人材になってほしかった。事業終了後、講習会の内容は冊子「NPOリーダーのための15のチカラ」にまとめられた。事業は2013年7月までの約1年間続いた。終了後もメンターとして僕が担当した被災地の団体の方とはコンタクトが続いており、これからまだまだ関わっていく予定だ。団体のつながりがあり、仲間のいるその地域がどうなっていくのか未永く見ていきたい。

大震災を振り返って

これから東北で課題となっていくのは経済だろう。現在は経済があまりにも一極集中で回っている。そうではない価値観を日本人が見つけないと、田舎はどんどんいらなくなってしまう。さらに、東北地方は各地で過疎化が進み、それが震災で顕著になった。震災で流出した人口はもう戻らないだろう。あったものを継続する事はできるが、なくなったものを新しく作る事はなかなか難しい。被災地の方々にとって、津波は想定内の自然災害だったはずだ。なぜ大きな被害になってしまったのか。地域が残っていないから災害が起きるのだと思う。市町村合併などによる村や町の名称変更は危ういことだ。地名は土地の特徴が示された先人達のメッセージであったのに、それらを無視して開発を進めてしまった。昔の人達は自然と自分達の境界線をきちんと保っていた。自然は変わらない。人間や社会が変わってしまった事を見つめ直し、自分達の生き方はこれでいいのかと考えなければいけないと思う。



撮影：2013.12.14 青森県三沢市
市民活動推進講座ワークショップ風景

震災により、急速に変化している地域もある。子ども達が幸せに暮らしていける未来を残したい。もしもそれができないのなら、せめて元通りにして次世代の人達の迷惑にならないようにしたい。それは皆で知恵を出し合って真剣に考えていく事だと思う。震災に対して人々がどう感じ、その中でどのように奮闘して、暮らしをつないだのか。僕達のやるべき事は、そうした「気持ち」をつないでいく事だと感じている。その時その時の人々の気持ちの変化を記録していくべきだ。昔から記録というものがあったはずだが、それはきちんと後世に伝わっていなかった。これまで津波の歴史はたくさんあったが、当時の庶民の暮らしぶりや想いはほとんど分からない。僕達の経験した地震や津波もいくら地震の大きさや波の高さの数字を残しても、後世の人々に寄り添う記録でなければ伝わる事はないと思う。時間が経ち忘れていく前に、庶民の暮らしに寄り添う「気持ち」の部分をつないでいきたい。



「市民活動団体（NPO）育成・強化プロジェクト」講習